

児童養護施設経験者の施設生活の肯定観形成に関する一考察

—児童養護施設経験者の聞き取り調査から—

○ 東洋大学大学院福祉社会デザイン研究科 田谷幸子 (007045)

キーワード3つ：児童養護施設・肯定観・地域生活

1. 研究目的

児童養護施設（以下、施設）は、親の死亡や行方不明、親からの虐待などの理由によって適切な養育環境にない子どもたちを入所させ、自立支援を目的として日常生活支援をはじめとして様々な支援を展開している。しかし、施設経験者の中には退所後、生活困難に陥り、自立が難しいケースもある。施設経験者の生活状況に関する先行研究においては彼らの家族背景、低学歴による不安定就労、希薄な人間関係などが問題視され、彼らの退所後の地域生活の不安定さに社会的排除やスティグマの問題がある一方で、施設経験者の自己評価の低さやスティグマ、自己肯定観をもてないことが生きにくさにつながっているとしている。本研究では、この自己肯定観の形成に着目し、施設経験者が社会的排除やスティグマ問題のある現状の中で暮らしていても自己肯定観をもって生きていくために、自己肯定観の形成をどのように支援するかを検討するにあたり、その一過程として施設生活を理解し肯定していく過程があると考え、施設生活の肯定と施設の関わりかたの関係を検討する。施設経験者の語りから、自己肯定観がどのように形成されてきたのか、それらの形成過程と施設のインケア・アフターケアの関係の有無や関係性を検討し、施設の支援の有効性と有効な支援を明らかにする。

2. 研究の視点および方法

関東圏の施設（以下、A施設）にご協力いただき、A施設経験者24名に質問紙調査を実施した。ヒアリング調査は質問紙調査の項目で「自立している」「充実した生活を送っている」に「とても思う」あるいは「思う」にチェックをしたA施設経験者のうち、ヒアリング調査への協力を受諾した経験者11名に実施した。ヒアリング調査は質問紙調査を元に質問をおこなう形式をとった。ヒアリング時間は平均2時間であった。施設経験者の許可を取りICレコーダーで録音をし、逐語記録を作成した。ヒアリング調査期間は、2014年8月～2015年3月である。また、調査協力をいただいた施設経験者を対象に質問紙調査の結果とヒアリング調査の中間報告会を2回（2015年1月、2015年2月）に実施し、調査内容の確認と意見交換をおこなっている。今後も施設経験者との意見交換会を実施する予定である。

### 3. 倫理的配慮

本調査は日本社会福祉学会研究倫理指針及び帝京平成大学倫理規定に基づき、帝京平成大学倫理審査委員会の審査を受け調査実施の承認を経て実施している。調査対象者には、質問紙調査実施時及びヒアリング調査実施時に調査目的や調査データ使用、情報管理について口頭及び紙面で説明し、同意を得た上で同意書に署名を得た。また、中間報告会において調査内容の報告を行うとともに、研究発表の内容について承諾をいただいている。

### 4. 研究結果

経験者が施設生活を肯定化していく基盤として、基本的生活の安定があり、施設のインケアで行われている衣食は効果を挙げている。しかし、住については衣食同様、設備については肯定的であるが、住空間が一般家庭と異なることへの違和感、施設への社会的評価が強く関係していた。施設のインケアは総じて効果を発揮しているが、施設の社会におけるマイナスイメージの克服が施設生活の肯定化過程の課題としてある。

施設生活の肯定化過程において、施設入所理由の理解と担当職員との関係、退所時の相談が退所後の地域生活安定に意味があり施設生活を肯定する傾向が強い。施設入所理由の理解が困難で「納得できない施設生活」を送ることになった場合や担当職員の変更により円滑な愛着形成が図られなかった場合においては、施設生活の肯定が難しかった。

### 5. 考察

①「施設入所理由の理解」、②「退所時の相談」、③「職員との愛着形成」あるいは「施設との関係」の良好さが施設生活の肯定化を形成し、退所後の地域生活安定に影響を与えているといえる。施設経験者が施設生活を肯定化していく基盤として基本的生活の安定があり、その基盤の上に、「施設入所理由の理解」をし、施設での生活そのものを前向きに受け止め、施設職員との関係あるいは施設に自らの居場所を見つけようとしている。また、「退所時の相談」という地域生活の準備段階において職員や施設から支援を受けることにより地域生活への円滑な導入が図られている。つまり、基本的生活の安定と維持という施設のケアワークを基盤として、「施設入所理由の理解」と「退所時の相談」という施設のソーシャルワークが施設生活の肯定化を促し、「職員との愛着形成」あるいは「施設との関係」の良好さが施設生活の肯定化と地域生活の安定化及び維持をしているといえる。

なお、本研究は、平成27年度学術研究助成基金助成金（若手研究B）「児童養護施設における家庭的支援と自立についての再検討（課題番号：23730541）」（研究代表者：田谷幸子）の一部をまとめたものである。